人工授精におけるドナーの匿名性廃止の 法制度化の取り組みと課題

—オーストラリア・ヴィクトリア州の事例分析を中心に—

南 貴 子

要 約

近年、提供精子による人工授精 (DI) によって生まれた子ども (DI 子) の出自を知る権利を認めることの必要性が認識され始め、ドナーの匿名性廃止の法制度化を行う国 (州) が増加している。本研究では、ドナーから DI 子へのアクセス権を認めるユニークな制度を持つオーストラリア・ヴィクトリア州の事例に着目することで、ドナーの匿名性廃止後の社会の取り組みにおける現状、その問題の所在と対応について分析し、DI 子の出自を知る権利における課題について考察を行った。ヴィクトリア州政府機関による一次資料や新聞記事を中心とした資料の分析によって、DI 子の出自を知る権利の保障はドナーの匿名性廃止の法制度化によって容易に実現できるものではなく、医療側、政府側から DI 家族への積極的な支援、そして、DI 家族が生殖と性愛の一致や血縁へのとらわれから解放され、男性不妊のタブーを克服することが求められていることを示した。

キーワード: 人工授精, ドナー, 子どもの出自を知る権利

2009, 家族社会学研究, 21(2): 175-187

Legislation Abolishing Donor Anonymity: A Case Study of Victoria, Australia

Takako Minami

Abstract

These days, the importance of the right of donor insemination (DI) offspring to know their genetic origin is gradually achieving a general consensus around the world and the number of jurisdictions abolishing donor anonymity is increasing. This paper takes up the case of Victoria, Australia, which has a unique system that gives donors the right to access resultant offspring as well as giving donor offspring the right to know their donor; it provides an analysis of the consequences and the problems that have occurred as a result of legislation abolishing donor anonymity and of how they have been tackled. By focusing mainly on official publications and newspaper articles on DI in Victoria, it concludes that the legislation which abolished donor anonymity has not necessarily resulted in unproblematic recognition of the donor offspring's right to know their origin, that active support from the medical side and the government is required, and that DI families need to be freed from the ideology connecting reproduction with sexual love, attachment to biological ties, and taboos concerning male infertility.

Key words: artificial insemination, donor, right of offspring to know their origin

2009, Japanese Journal of Family Sociology, 21(2): 175-187

I. はじめに

近年、生殖補助医療によって子どもを持つ家族は増加し続けている。生殖補助医療のなかでも、夫の精子によって子どもをつくれない夫婦にとって、提供精子による人工授精（donor insemination: DI, または artificial insemination with donor's semen: AID）は早くから用いられてきた技術であり、日本でも1949年に慶應義塾大学病院で初のDIによる子ども（DI子）が生まれて以来、1万人以上のDI子が出生したと推定されている。海外では、1980年代より、DIによって子どもをつくった家族（DI家族）のなかで成長する子どもの福祉の観点から、子どもの出自を知る権利を認めるか否かの問題が政策上の問題として議論され、精子ドナーの匿名性廃止を法制度化する国（州）が増加しつつある。日本においても、2003年に、厚生労働省厚生科学審議会生殖補助医療部会（2003）から出された「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療制度の整備に関する報告書」において、子どもに出自を知る権利を認めるべきとの報告がなされ、その法制度化が求められている現状にある。しかし、それは同時にドナーの匿名性を廃止することでもある。DIの事実を隠し、ドナーの存在を家族と切り離すことによってかろうじて、結婚—生殖—性愛が三位一体となった近代家族の理想を保持してきたDI家族にとって、匿名性廃止によるドナーという「第三者」の存在の出現、そしてその存在の受け入れは、これまでの家族の在り方を大きく変える可能性を意味している（南，2007）。ドナーの匿名性廃止が政策上の問題として進行するなかで、近代家族の理想とDI家族であることの現実の板挟みとなった家族はどのような選択をし、それは子どもの出自を知る権利にどのように反映される結果となっているのだろうか。本研究では、オーストラリア・ヴィクトリア州の事例をもとに、DIの法制度化後の社会の取り組みにおける問題の所在と対応についての分析を行い、ドナーの匿名性廃止

の法制度化が家族や社会にもたらす課題について考察する。

II. 研究方法

オーストラリア・ヴィクトリア州の事例を研究対象としたのは、次のような理由によっている。

(1) ヴィクトリア州では1984年に制定された“Infertility (Medical Procedures) Act 1984”により、ドナーの精子によって1988年7月1日以降に生まれた子どもは18歳になれば、ドナーの同意のもと、ドナーを特定する情報を得ることができることになった。すなわち、DI子の成長によって子どもの出自を知る権利が現実のものとなったこと。つまり、その法制度のもとで、DI子自らが自己の出自を知ることのできる年齢（18歳）に達した2006年7月を前後してどのような事態が発生したのか、DI家族の今後の在り方を探るうえでまたとない機会であると考えられた。

(2) ヴィクトリア州の法制度は、ドナーに対してもDI子へのアクセス権を認めている。18歳に達したDI子は、親から出自について知らされていなくても、ドナーからのアクセスによって自分がDIによって生まれたことを知る機会を得ることになる⁽¹⁾。このようなドナーのアクセス権に対するヴィクトリア社会の対応についての調査は、子どもの出自を知る権利についてこれまでに得られなかった新しい知見を与えてくれる可能性を有していた。

(3) DIを秘匿する傾向がいまだ根強い社会的・文化的背景の中にあって、DIについて個人的に調査することは困難であるが、ヴィクトリア州では、DIを含む生殖補助技術⁽²⁾についての管轄機関として“Infertility Treatment Authority”（ITA：不妊治療局）が設立され、ITAにより公的資料を得ることが可能であった。また、ITAの報告書等に基づく情報には限界があるが、2006年を中心としたDIに対するヴィクトリア州での社会的関心の高まりと、政策上の変化が、報道資料を通じての調査を可能なものとした。

これらの理由から、ヴィクトリア州の事例を研究対象とし、ドナーの匿名性廃止の法制度化に伴ってどのような問題が生じているのかを、政策に対する社会の反応から探る目的で、主に新聞報道、DI関連の論文、公的資料等を活用し、それらのデータの分析結果をもとにDIおよびDI家族をめぐる問題を浮かび上げさせ、論述する研究方法をとった。研究をするにあたって、“Status of Children (Amendment) Act 1984”, “Infertility (Medical Procedures) Act 1984”, “Infertility Treatment Act 1995”等のDIに関連する法律、ITAによって出された1999年から2007年までの年次報告書、および、ニューズレター、ヴィクトリア州の法改正委員会が生殖補助技術の運用等に関して2007年に提出した最終報告書(Victorian Law Reform Commission, 2007)を調査した。新聞報道については、主にヴィクトリア州を地盤とする主要日刊新聞であるThe AgeとHerald SunのDIに関する記事を調査した⁽³⁾。

III. オーストラリア・ヴィクトリア州におけるドナーの匿名性廃止の法制度の特徴

1. DI子の出自を知る権利

ヴィクトリア州は世界でも早くから生殖補助技術が発展し、DIをはじめとする生殖補助医療の法制度化の必要性も早くから認識された。“Status of Children (Amendment) Act 1984”によってDI子、DI子の社会的父、ドナーの法的地位が定められた⁽⁴⁾ことをはじめ、ドナーの匿名性廃止の法制度化が実現された。それでは、DI子が自己の出自を知る権利はどのように保障されているのであろうか。ヴィクトリア州では、DIを含めてドナーの精子・卵子・胚の提供による生殖補助医療は1995年に制定された“Infertility Treatment Act 1995”(以下1995年法と略す)に基づいて行われている。この法律は、1984年に制定された“Infertility (Medical Procedures) Act 1984”(以下1984年法と略す)を改正したものである。子どもの出自を知る権利は、DI子の出生の時期、ま

たどのドナーを用いたかによって、1984年法、1995年法がそれぞれ適用される。1984年法は、1988年1月1日から1997年12月31日に提供に同意したドナーの精子を用いて1988年7月1日以降に出生した子どもが対象となる。DI子は、18歳に達すると、ドナーの同意のもと、ITAを介してドナーの身元を特定する情報へのアクセスを試みる事が許される。つまり、18歳になったDI子は自らの意思で、自己の出自を知るための行動を起こすことが可能になるということである。その後、改正された1995年法では、1998年1月1日以降に提供に同意したドナーの精子を用いて出生した子どもが対象となり、DI子は18歳になるとドナーの身元を特定する情報へのアクセスがドナーの同意を必要とすることなく(提供時にすでに同意しているため)自動的に認められることになった。

2. ヴィクトリア州におけるDIをめぐる登録制度

DI子の出自を知る権利を保障するには、ドナー、精子提供を受けた親、そして出生した子どもに関する情報の登録とその管理が不可欠となる。ヴィクトリア州では、1995年法に基づき、1996年、不妊治療の円滑な運用と実施のための援助、不妊治療に関連した情報収集、情報提供、議会への年次報告書作成等を目的としてITAが設立された。ITAが機能を果たすうえで特に重視してきたのは、四つの大原則(これは1995年法の原則でもある)である。それは重要な順番から、「生まれてくる者の福祉と利益の最優先」「人の生命の保護」「家族の利益への配慮」「不妊のカップルへの(子どもを持つことに対する)援助」となっている(ITA, 2007)。特に第一の原則(「生まれてくる者の福祉と利益」が最優先されるべきであること)は、ITAの年次報告書においても繰り返し強調され、ITAの子どもの出自を知る権利に対する対応に顕著に表れている。

ドナーによる(提供精子・卵子・胚を用いた)治療によって生まれた子どもの出自を知る権利を

認めた 1984 年法の施行された 1988 年 7 月 1 日以降、ドナーによる治療での出生は登録が義務づけられている。登録内容には、ドナー、その精子・卵子・胚の提供によって生まれた子ども、レシピエントである親の情報が含まれ、これらの情報は、当初は“Department of Human Services”が、1998 年 4 月 28 日以降は ITA がすべて管理してきた。この Central Register (中央登録制度) は、生まれた子どもに適用される法律が 1984 年法であるか、あるいは、1995 年法であるかによって、それぞれ 1984 Central Register と 1995 Central Register の 2 種類に分けられている。

もう一つの登録制度は、強制力を持たない任意の登録制度であり、一般的には Voluntary Register と呼ばれている。これは ITA を介して当事者間の同意のうえで成り立つ情報交換の場として機能することを目的としている。そのため、強制力を持つ Central Register には含まれない多くの情報が任意で登録され利用されるようになっていく。しかし、Voluntary Register は ITA の保有する Central Register の情報によって当事者同士を結びつけることで機能しているため、Central Register が開始される 1988 年 7 月 1 日より前に行われた治療については DI 子の親が通っていたクリニックの協力が不可欠となっている(より厳密には、クリニックが当事者の同意のうえで ITA に情報を提供することが必要とされる)。そこで、Voluntary Register に関しては、1988 年 7 月 1 日を境に、それより前にドナーのかかわった治療の当事者は Pre-1988 Voluntary Register (2002 年に登録が開始) に、それ以降にドナーのかかわった治療の当事者は、Post-1988 Voluntary Register (2001 年 3 月に登録が開始) に登録する仕組みになっている。このように、ドナーのかかわった治療については四つの登録制度 (1984 Central Register, 1995 Central Register, Pre-1988 Voluntary Register, Post-1988 Voluntary Register) が設けられている。

IV. 法制度化によって DI 子の出自を知る権利はどう守られたのか

ヴィクトリア州におけるドナーの匿名性廃止の法制度化は、DI 子が自己の出自を知るうえで十分に機能してきたのであろうか。法制度として問題はなかったのだろうか。そして、今後、見直されるべき課題はどのようなものだろうか。これらの点について、法施行 18 年後における検証とその考察を述べる。

1984 年法が適用される DI 子たちは、2006 年 7 月から 18 歳を迎えていくことになり、2006 年にはこの法律が適用される約 100 人の子どもが 18 歳になると伝えられた (The Age, 2006 May 15)。18 歳とは、子どもが親の同意なしに、1984 Central Register に登録されたドナーの情報の開示を申請し、ドナーの同意があれば、ドナーとコンタクトをとることも可能になる (子どものアクセス権) 年齢である。一方、ドナーにとっても、彼の提供した精子によって生まれた子どもの身元を特定する情報を得ようとする (ドナーのアクセス権) 場合、DI 子が 18 歳になるのをきっかけに、同意を求める相手が DI 子の親から DI 子本人になることを意味している。つまり、両者の仲介者である ITA から 18 歳になった DI 子本人に直接ドナーの情報開示申請に関する連絡がいくことになる。これは、仮に、DI 子が自らの出自を知らなかった場合、ITA によって、突然その出自を知らされてしまう、という可能性を意味している。

ヴィクトリア州において行われた調査によると、調査された家族のうち、ドナーによって生まれた子の 3 分の 1 しかその出自が伝えられていないことが明らかになった⁽⁵⁾。これは、法律が施行されてから 18 年を経ても、多くの DI 家族の親は子どもにその出自を伝えることができないであることを示している。この事実は、子どもに DI の事実を知らせるか否かが、18 年の猶予期間の長短の問題というよりも、むしろ、個々の家族がどのように DI の事実を受け止めるかという生き

方の問題であり、単に法律や社会の考え方によって、すぐに変えられるほど画一化してとらえることのできるものではないことを改めて提起するものとなった。一方、ドナーのアクセス権が家族にもたらすであろう「弊害」は、結果として、子どもの出自を知る権利を問い直し、子どものアクセス権にとって「弊害」となっているもの、すなわち、親からDIの事実が子どもに伝えられないことの問題を浮き彫りにした。ドナーのアクセス権は、子どもにDIの事実が知らされていない状況下において「潜在的時限爆弾」(Australian Broadcasting Corporation Transcripts, 2006 Nov. 23)として、1984年法が施行された1988年から18年という節目の年を前に、社会を大きく揺るがすことになった。それは、ドナーの匿名性廃止を認めた法制度、特にドナーのアクセス権をめぐる議論の対立であり、法制度の在り方を問い直すものでもあった。以下に、ドナーのアクセス権に賛成する側、反対する側、双方からの意見を示す。

(1) 子どもの出自を知る権利に一定の理解を示しながらも、突然ITAから出自を知らされることは、子どもや家族に悪影響を及ぼすとの立場から、ドナーのアクセス権を認めないよう法律を改正するべきとの議論

「親は子どもにその出自を伝えるよう促されるべきではあるが、『伝えるよう責任を押し付けることに政府がかかわるのは少し高圧的すぎる』『突如コンタクトされると大変な混乱を引き起こし、家族を動転させるかもしれない』Marcia Neave (Chair of the Victorian Law Reform Commission)」(The Age, 2005 Jul. 23)。「『親は子どもにその出自を伝えるよう促されるべきだが、強制されるべきではない』John McBain (Melbourne IVF)。Voluntaryな登録制度はすでにあるので、ドナーとその出自を知る子どもの双方が望むなら、コンタクトをとることができる」(The Age, 2005 Jun. 1)。「『プライバシーの侵害であり家族への干渉』『ドナーは子どもを特定できる情報についての権利を持つべきではない』

Gordon Baker (Director of Royal Women's Hospital Clinical Research Reproductive Biology Unit), 『社会的親との間の関係に破壊的な影響を与える』『州は何年も経った後に、予告もなしに再び子どもとその親の生活に介入することによって、重大な誤りを犯すだろう』Robert McLachlan (Prince Henry's Institute of Medical Research)」(Victorian Law Reform Commission, 2007)などの意見が出された。

(2) ドナーのアクセス権を子どもの出自を知る権利を積極的に推進するものとしてとらえ、ドナーのアクセス権を擁護するべきとの議論

ドナーからのアクセスに反対する意見に対して、特にDIをオープンなものにしようとするDIの当事者、および当事者団体である“Donor Conception Support Group”(DCSG)からは、ドナーのアクセス権を擁護する意見が出された。例えば、Myfanwy Walker (DI子)は、ドナーのアクセス権について、「これは親に伝えることを勧める唯一の条項であり(親に伝えることを強いてはいないが)、また、子どもの福祉にとっては伝えることが最重要と考えられているのだから、この条項を取り除くことは一部の医師と親の心配を緩和することに役立つだけに思われる」と述べ、DCSGも、ITAによって突然子どもがその出自について知らされる可能性について、「遺伝的起源について知るのは子どもの権利である。その事実は理想的には、両親から伝えられるべきであるが、もし親に伝える意志がないのであれば、誰かが伝えなければならない…子どもが18歳になって成人したのであれば、これらの問題における彼らの権利は、彼らの両親の権利に従属するとは決して考えられるべきではない…」という意見を述べている(Victorian Law Reform Commission, 2007)。つまり、親から出自を知らされない状況下では、ドナーのアクセス権はDI子の出自を知る権利を守るために機能しうる唯一の手段であるとの主張である。

州政府はこうした事態を受け、ドナーのアクセ

ス権の問題に対して法律を改正することはせず、「Time to Tell」キャンペーンを始めることを決定した。これは、ドナーから子どもへのアクセスへの要望があった場合、子どもたちがITAからの突然の手紙によってショックを受けることを防ぐため、親が事前に子どもにその出自を伝えておくよう促すという意図の下で行われた（2007年8月8日からは第2段階の、2008年8月10日からは第3段階のキャンペーンが引き続いて行われている）。ITAのパンフレットには「家族の中での秘密は家族関係の信頼と安定を揺るがす」と警告され、家族へのカウンセリングを含め、このキャンペーンに10万ドルの費用が投入されることになった（The Age, 2006 Jan. 27）。親が子どもにその出自を伝えるよう促すキャンペーンが始まって一週間後の報道（The Age, 2006 May 23）では、ITAに問い合わせが殺到し、ほとんどの人が、1988年7月1日以降に生まれた子どもについて、子ども、ドナー、双方からのコンタクトへの試みを認める法律がこの7月から施行されようとするなか、子どもにその出自をどう伝えればいいのか、アドバイスを求めてくるといった状況が、ITAチーフのMs. Johnsonの談話とともに紹介されている⁽⁶⁾。ITAが、ドナーからのアクセスについての手紙がDI子に出される前に広告を出すことは、人々に事前にその問題と取り組むチャンスを与える（DCSGのLeonie Hewitt）（The Age, 2006 May 12）ことになったのである。一方、ドナーからは、自分たちの権利についての説明を求めたり、子どもやその親に自分の情報が与えられることを望んでいるといったキャンペーンへの支持の声も聞かれたという。ヴィクトリア州の新聞記事にも、次のような意見が見られる。

「養子の経験は自らの出自を知りたいという願いがどれほど深く根付いているか、ということの痛ましい証拠を与えている。…しかし、社会は養子の教訓を精子提供によって生まれた子どもに適用するまでには至っていない。…科学の発展は伝統的な妊娠の方法から我々を解放することを可能

にしてくれるかもしれないが、我々がどこから来たのか、という古来の人間的欲望から我々を解放することはできない」（The Age, 2006 May 15）

「ITAからの突然の手紙は、子どもにその出自を知らせていなかった家族を破壊し、長期にわたる傷を10代の若者に残す恐れがあるが、子どもにその出自を伝えないという決定は不妊が家族にとって恥ずべき秘密であった古い伝統の遺物でもある」（The Age, 2006 May 13）

ドナーからのアクセス権に反対する考えと擁護すべき（現行法は守られるべき）とする考えは、一見相反するもののように見える。しかし、どちらもドナーの視点からではなく、ドナーが提供した精子によって生まれた子どもの福祉の視点から考えようとしている、ということでは共通していることを見逃してはならない。一方、これらの意見の相違からは、子どもの出自を知る権利が、その子どもの出生にかかわった大人たちの「子どもの福祉」への理解の仕方によって大きく左右されることもうかがうことができる。

かつて“Monash IVF”の医師Gab Kovacsはドナーにアクセスへの請求権を認める法律が、何百もの家族を傷つける危険性を持つ「倫理的地雷原」をつくってしまったと語った（The Sunday Telegraph, 2006 Jul. 2）。今のところ、ドナーの権利の行使によって、その「地雷」を踏まされた、という家族についての報告はなされていない。ドナーのアクセス権による実際的な問題が生じていない原因が、ドナーの意図的なアクセス権行使の「留保」にあるのか、あるいはドナーの「無関心」にあるのかはわからない。しかし、ITAのVoluntary Registerに自分の情報を登録している多くのドナーが、ITAの“Time to Tell”キャンペーンを受けて、それを支持する声を電話で寄せ、ITAにコンタクトしてきたDI子やその親に自分の情報が提供されることを望んでいる（ITA, 2006a）ことからわかるように、ドナーはもはや、DI家族によって隠されるべき「影」の存在ではない⁽⁷⁾。また、マスコミではあまり取り上げら

れなかったが、このキャンペーンは、ドナーが自分の家族に対して自分がドナーであったことを伝えることを勧めるものでもある (ITA, 2006b)。

このように、ヴィクトリア州の事例に見られるドナーのアクセス権は、結果的には、親による真実告知の問題を浮上させ、“Time to Tell” キャンペーンに見られるように、子どもの出自を知る権利に対する社会的議論を高める結果となった。しかし、本来ドナーのアクセス権についての問題は、匿名性廃止に伴うドナーの権利の問題であると同時にドナーがDI家族とどのような関係を築いていくのかを問う問題である。今後、ドナーはDI家族とどのような関係を築いていくのか、その推移を見守りたい。

V. オーストラリア・ヴィクトリア州の事例によって浮かび上がってきた課題

ヴィクトリア州において、ドナーの匿名性廃止の法制度が実質的に機能し始めた18年後にどのような社会的問題が生じたのかを見てきた。それは、先例のないなかで、DIによって生まれた子どもの権利をめぐる「壮大な社会的実験 (John McBain)」(The Bulletin, 1995 Jul. 11) であったともいえる。ここでは、DIの法制度化における「実験」の途中経過を受けて、そこから何が学びうるのか、特に、法制度化の18年後に起きた社会的混乱に注目して分析してみたい。

法律制定時には、子どもに権利が実質的に認められる18年後になって、このような社会的混乱が起きることは想定されていなかったと考えられる (The Australian, 2009 Jan. 8)。18年後の事実から明らかになったことは、子どもの出自を知る権利は、DI家族の父、その「治療」にかかわった医師、ドナーの身分や責任をはっきり定めることでDIを法制度 (合法) 化し、子どもにその出自について知る法的根拠を与えてもなお、その履行が困難であるということだった。すなわち、法律の条文で形式上、子どもに権利を認めただけでは、法律がその本来の機能を十分に発揮することはで

きなかったということである。それは、子どもの出自を知る権利を認めるという目的においては、社会的な「失敗」であったともいえる。それでは、そうした「失敗」はなぜ起こったのであろうか。以下においてその原因についての考察を行う⁽⁸⁾。

1. 医療側の問題

ドナーの匿名性を廃止し、子どもの出自を知る権利を法制度化する段においては、DIを実施する側の医療関係者から強い反対意見が出されることは、さまざまな国で共通して見られ、それはヴィクトリア州においても同様であった。例えば、1984年法ができる際には、「もしドナーの匿名性廃止が導入されたなら、我々の持っている記録をすべて破棄するだろう (Ian Johnston, Royal Women's Hospital)」といった過激な発言も見られた (Szoke, 2004)。こうした発言から読み取れるのは、ドナーの匿名性なくして、DIという治療が続けられるわけではないという医療関係者の考えであり、主張である⁽⁹⁾。

一方で、医療関係者の対応が、レシピエントの子どもを知る権利に対する考え方に影響を与えうることも認識され始めている。ここから推測できるのは、医療側の子どもを知る権利に対する消極的な姿勢が、そのまま彼らの患者である親たちの子どもへの告知に対する考え方に反映されてしまったのではないか、ということである。あるレシピエントは、次のように語っている。

「誰も我々に家に帰って (DIの治療を受けたことを：筆者補足) 忘れるとは言わなかった。実際、彼らは最近の考え方では子どもに (出自について：筆者補足) 伝えるべきとなっているのだということを大体において言っていた。でもその発言の後ろでは、家に帰って忘れるように、と言っていた。…誰もそのこと (子どもにその出自を伝えること：筆者補足) がもたらすかもしれないあらゆる結果について話してはくれなかった」(Ryan, 2002)

医療側にとっては、あくまでDIは不妊の治療であり、出産後に起こりうる家族の問題にはかか

わりたくない、という意識が存在したのではないだろうか。ドナーと家族の関係、そして子どもの出自を知る権利は、DIによって子どもをつくる以上、必然的に発生する問題である。しかし、上述したレシピエントの感想からは、DI子の出生に携わりながらも、子ども、夫婦、家族の将来についてまでは十分見据えることが困難であるという医療における限界が垣間見えているように思われる。

それは、DI家族が克服しなければならない父の「男性不妊」の問題（南，2007）についても同様である。DIによって子どもを持った、かつてのレシピエントは、男性不妊を告げられたときのことを次のように語っている。

「彼らは同情的でも何でもなかった。彼らの伝え方はとても医療的だった。それは実にひどいものだった。私は泣いていたが、我々はあたかも何事もないかのように、そこに残り残されていた（男性の言葉）」（Ryan, 2002）

こうした医師たちの対応は、患者に感情的にかかわることから身を守るため（Lupton, 1996）、そして感情導入による非効率性についてトレーニングされている結果ではないかと、Ryan (2002) は分析している。しかし、それは、サポートもカウンセリングも十分ではないなかで、患者たちにトラウマを残すことになった（Ryan, 2002）。こうした傷跡の癒えない状況は、親たちの子どもへの告知の対応にも反映されたと考えられる。

2. 政府側の問題

政府の政策における大きな問題の一つには、「子ども」の権利に対する認識の甘さがあったのではないだろうか。特にDI子の権利を考えると、なぜDIが秘密にされ、ドナーが匿名とされてこなければならなかったのか、といった子どもを取り巻く「家族」の視点が欠けていたのではないかと考えられる。DI子の抱える問題はそのままDI家族をめぐる問題でもある。また、(1) 急速な生殖補助技術の発展への対応から急いで生殖補助医療全般に関する法を作ったこと（世界との激

しい技術開発競争の中で、生殖補助技術を「正当化」することが求められていた）、(2) 世界に先例となるような法がなかったこと、(3) 権利主体としての子どもという視点もまだ発展途上であったこと（子どもが実際にその権利を行使するということに関する具体的イメージの欠如）、(4) DI家族がまだ不可視の存在であり、ドナーによって生まれた子どもの権利も、1984年に養子の出自を知る権利を認めたことの影響が大きかったこと等によって、DI特有の問題に対する認識、その対策の検討が不十分であったように思われる。それらの要因は時代の制約によるものであったともいえるが、それは結果として、DI家族に子どもの出自を知る権利に関するすべての責任を背負わせてしまうことになった。ヴィクトリア州において2006年から始まった“Time to Tell”キャンペーンは、その反省であったとも言えるだろう。

3. 「家族」の問題

「私は自分の中に怪物を宿す夢を見ました」（Daniels, 2004）。かつてDIを受けようとしていたときのことを回想して、母親が語った言葉である。ヴィクトリア州では、子どもにドナーを知る権利を与え、ドナーにもまた子どもの情報を請求する権利を与えることによって、ドナーを、公式に、子どもと将来つながりを持つ可能性を有する一人の「人間」（南，2004）として認めたといえる。しかし、これまで、家族にとって、DIの事実とともに「忘れられるべき存在」であったドナーの存在は、匿名性廃止の法制度化によって「現実の存在」となり、家族がその「つながり」の可能性に感じる恐れは、とりもなおさず、ドナーを「怪物」として映し出す幻燈仕掛けを回し続ける結果につながった。そして、その結果は、ドナーの匿名性廃止の法制度化にもかかわらず、子どもにその出自を伝えないという多くの家族の選択にもつながったと考えられる。それでは、何が家族に「怪物」を見せてきたのか、いわゆる「近代家族」にとってのDIの問題性という観点から整理してみたい。

1) 生殖と性愛の一致へのとらわれ

かつてDIは姦通と重ねられて考えられたがゆえに、社会から排斥された(南, 2007)。現代のオーストラリア社会においては、不妊治療としてのDIの地位が確立し、メディアにおいてもDIを姦通と同一視するような言説は見られない。しかし、DIが合法化され父の地位が確立された現在においても、近代家族における一夫一婦制の基盤となってきた生殖と性愛の一致へのとらわれから、社会は解放されてはいないのではないだろうか。DIを行った母親に対する聴き取りからは、夫以外の男性の精子に汚らわしさを感じたり、DIをレイプのように感じたりしたという言葉、あるいは、夫以外の男性の子どもを宿すということについて、周囲の無理解を恐れたり、DIで子を妊娠したことがわかって、夫が本当に喜んでくれるのか不安に思い、夫の顔をうかがう、といった事例が報告されているからである(Daniels, 2004)。Wikler and Wikler (1991)は「医療によるコントロールが罪をセラピーへと変換させる」機能があるとしているが、上述した母親らの言葉からは、DIにおける姦通という「罪」への類推は、医療という「儀式」によっても、完全に「治療」として変換され尽くすことはできなかったことがうかがえるのである。あるDIレシピエントの「我々は、ドナーとの性的関係のようなものを示唆するものは何であれすべて除去したかった。それは完全に取り除かれなければならなかったから、だからクリニックに行こうと決めていた」(Ryan, 2002)という言葉には、DI、すなわち妻が夫ではなくドナーの精子を受け入れることによって、現実には性愛と生殖の分離を余儀なくされながらも、観念的に生殖の文脈から性愛を抜き去ることができず、医療がつくりだすドナーとの間の「距離」にすがろうとしてきたレシピエント夫婦の苦悩が表れているように思われる。そして、多くのDI家族の親たちは、DIによって子どもが生まれた後も、子どもにその出自を伝えないことで、その「距離」を、より広げようとしてき

たといえるのではないだろうか。

2) 血縁へのとらわれ

DI家族は、父子が血縁のつながりを持たないため、DIによる出自をオープンにするためには、血縁幻想からの脱皮を求められている。しかし、DI家族の抱える問題の複雑さの一つは、DIが周囲から隠すことが比較的容易な技術であることに加え、母子が血縁にあり、父子が血縁にないという血縁をめぐる親子関係のアンバランスにある。それゆえ、養子のように、完全に血縁へのとらわれからの解放を模索する、ということが難しく、生物学的つながりへの重視と社会的つながりへの重視の間を漂っている観がある。次のDI家族の父たちの言葉はそれをよく物語っている。

「彼女(娘)はAnnie(妻)にととてもよく似ている。他の誰でもなくAnnieに。だから、授精はAnnieが優性で、それは私にとって、とても慰めになる。もし、子どもがもう一人の人間(the other person)の傾向を強く持って生まれてきたら、私はこれほど心地よくはなかっただろう(いつかはその出自を子どもに伝えるつもりでいる父の言葉)」(Hargreaves, 2006)

「(子どもに伝えてしまったら)私は拒絶されるのではないかと、おびえていた。私が実際に彼らにその事実を明らかにしなければならなくなったとき、それはおそらく私の人生で最も恐ろしいできごとだっただろう。…いつか、子どもたちは私を拒絶したり、あるいは私に面と向かって、あなたは私の本当の父ではない、といった言葉を投げ掛けたりするのではないかって(子どもに伝えたときのことを回想して語った父の言葉)」(Ryan, 2002)

今日においては、ステップファミリーや養子の家族等、血縁によらない家族も増加している。しかし、ロマンチック・ラヴ・イデオロギーも解体し、家族が親の離婚、再婚により解体と再編を繰り返す現代であるからこそ、遺伝子に関する研究・知識の発展や普及と相まって「血縁」が子どもとのつながりへの最も確かな「保証」として、

社会に再度見直されつつある、ともいえる。血縁という確かな事実と比較して、血縁に代わるつながりの「もろさ」への不安が、上述の父の言葉からはうかがえる。だからこそ、血縁にこだわるがゆえの子どもの出自を知る権利は、血縁をめぐる不安定な立場にある父にとっては受け入れがたいものとしてとらえられてしまうのかもしれない。

3) 男性不妊のタブー

DI 子の出自を知る権利を認めることは、父が不妊であることを暴露するものでもあり、それは父の男性性のみならず、父としてのアイデンティティを大きく揺るがしうる（南，2007）。DI 家族における父の存在はいまだ「不可視」と言っても過言ではない。男性は、男性不妊にかかわるトピックを含む研究に協力しながらないことが指摘されており（Lloyd, 1996）、DI 家族についてもそれは同様である。DI を必要としたあるオーストラリア人男性は、「道を歩いていて男性を見ると、彼らのことをほとんど歩く精子銀行のように感じてしまう」（Kirkman, 2004）と語っている。これは、ある DI 子が、父にとって自分は「歩く不妊のシンボル」（Turner and Coyle, 2000）であると表現したことと根を同じくしているように思われる。DI 家族にとって父の男性不妊は最大のタブーであり、その克服は DI 子のみならず、DI 家族の「可視化」、子どもの出自を知る権利の保障にとっても不可欠なものとなっていると思われる。

VI. おわりに

日本でも DI の法制度化についての審議が進められ、DI 家族の父の親としての法的地位を確立し、子どもの出自を知る権利を認めるべき、との報告書が出されている（法制審議会生殖補助医療関連親子法制部会，2003；厚生労働省厚生科学審議会生殖補助医療部会，2003）。しかし、ヴィクトリア州の事例分析は、日本において仮に子どもの出自を知る権利を認める形での法制度化が実現したとしても、政策において、なぜ DI が秘密に

され、ドナーが匿名とされてこなければならなかったのか、といった子どもを取り巻く「家族」の視点が不在では、結局、DI 子にドナーの情報へのアクセス権が与えられるはずの 15 年後になっても（生殖補助医療部会の報告書では 15 歳以上となっている）、多くの子どもはその出自を知らされておらず、権利を行使することができない、という状況に陥る危険性のあることを示唆している。

子どもの出自を知る権利は子どもがドナーの情報にアクセスすることのできる権利であると同時に、自らが DI によって生まれたことを知る権利でもある。DI 子が、DI によって生まれたことを知らされることがなければ、ドナーの匿名性廃止制度による子どもの出自を知る権利の保障は十分なものとはいえないであろう。ドナーのアクセス権は、この問題の重要性を浮き彫りにしたともいえる。また、ドナーのアクセス権をめぐる社会的な反響は、これまで不可視であった DI 家族の存在を、ドナーの存在とともに、社会的に可視的存在とした。その結果は、公的機関が主導する“Time to Tell”キャンペーンによる DI 家族に対する支援へとつながったが、そうした一連の流れは、DI 子がその権利を行使することのできる環境づくりへとつながっていくことを予感させるものである。例えば、2009 年 1 月 8 日の全国紙 The Australian (2009 Jan. 8) では、ヴィクトリア州において 1984 年法の適用される DI 子が実際に出自を知る権利を行使し、ドナーとコンタクトをとるに至った事例が、DI 子本人とドナーの二人が並んだ写真入りで紹介されている。ヴィクトリア州では、2008 年 12 月 4 日に 1995 年法を改正した“Assisted Reproductive Treatment Act 2008”が州議会を通過したが、そのなかでは新たな法の原則の一つとして、「ドナーの配偶子を用いた結果生まれた子どもは、自らの遺伝的親についての情報への権利を持つ」との文言が入れられ、子どもの出自を知る権利の重要性が再確認されている（Part 1, s. 5）。DI をめぐる親のプライ

パシー権、子どもの出自を知る権利の対立は「権利のシーソー」(Rushbrooke, 2007)にもたとえられる。しかし、今、DIという技術は、「不妊治療」としての位置づけから、「一人の人間を誕生させるもの」として発想の転換が求められている(Rushbrooke, 2007)のであり、そこで最も重視されなければならないのは、自らの意思とは全く無関係にDIによって生み出されてきた人間の福祉である。DIによる出自の事実を子どもに対してオープンにすることの重要性の認識は、子どもの「出自を知る権利」を、子どもの「出自の事実とともに成長する権利」へと読み替えようとする動きにつながるであろう。それを実践し新しい生き方を求めるDI家族においては、子どもと親の権利の対立ではなく、ドナーという人間の存在をも受け入れた、新しい家族の調和が築かれる可能性が見いだされるように思われる。

【注】

- (1) 子の身元を特定する情報へのドナーのアクセス権は、現在ではニュージーランド(“Human Assisted Reproductive Technology Act 2004”)でも認められている(子の同意があることを条件として、18歳以上の子の身元を特定する情報にアクセスすることができる)。
- (2) 日本における政策論議の場においては、「生殖補助医療」の語が使われることが多いが、ITAの報告書等、ヴィクトリア州における公式な文書では、“assisted reproductive technology”(生殖補助技術)が用いられていることが多い。ため、ITAの紹介等の箇所に関しては、原文になるべく忠実になるよう、「生殖補助技術」の語を用い、その他の部分については、文脈に即し、原則として、「生殖補助医療」で統一した。
- (3) 2002年6月12日から2007年8月8日までの新聞報道のうち、DIに関する社会状況を示すと考えられる41報について検討した。そのうち、ドナーのアクセス権、ドナーによって生まれた子どもの出自に関係した報道は主に2006年7月を中心とした2年間に集中しており、2005年6月1日から2007年8月8日までに17報の報道があった。ニューズレターは、ITAがヴィクトリア州における生殖補助技術をめぐる動向について不定期に発表する短い報

- 告であり、2004年のものからITAのホームページ上において閲覧できる。
- (4) DIに関する法的親子関係については、女性が夫の同意のもと、夫以外の男性の精子を使用して行われた人工授精においては、夫がその妊娠の結果生まれた子どもの父となり、精子を提供した男性はその妊娠の結果生まれた子どもの父とはならない、とされている。
  - (5) ヴィクトリア州法改正委員会が生殖補助技術の運用に関して作成した最終報告書(Victorian Law Reform Commission, 2007)では37%、The Age (2006 May 15)の記事では3分の1と報告されている。
  - (6) 2006年7月発行のニューズレター(ITA, 2006a)によると、この法律の影響を直接受ける人からの60件以上の電話やメールのうち、34件が親から、23件がドナーから、4件がドナーによって生まれた成人、そして2件が親かドナーどちらかの親類からのものだった。
  - (7) 1984年法によって登録されている500人以上のドナーが、彼らの精子によって1988年7月1日以降に生まれた子どもが18歳になると、コンタクトをとろうとすることができる(Herald Sun, 2005 Jun. 2)。しかし、ドナーのアクセス権が実際に、当事者同士がコンタクトをとることにつながるかどうかは、また別の問題である。ドナーがDI子の情報にアクセスするためには、ITAが認可したdonor linkingカウンセラーによるカウンセリングが要求され、ITAを介して、情報開示される側の同意を必要とする。つまり、「ドナーからのアクセスを拒む権利」は絶対的なものとしてDI子(DI子が18歳未満であればその親)に認められている。
  - (8) “Time to Tell”キャンペーンから明らかのように、ドナーの匿名性廃止の法制度化後も多くのDI家族にとってDIの事実は依然として秘密とされている。したがって、DI家族の偏りのない普遍的な意見を求めることは現時点では不可能である。ここで取り上げる当事者の意見は、DIの事実をオープンにして受け入れようとする、DI家族の一部の意見ではあるが、DI家族研究の貴重な資料として取り上げた。
  - (9) “Swedish Law of Artificial Insemination 1985 (no. 1140/1984)”によって子どもに出自を知る権利を認めたスウェーデンでも、「一般の病院の医師でその法律をよく思っている者は誰もおらず、そのサービスが減少することを望んでいる。そうすれば法律が変わらざるをえな

くなるだろうから」、さらには、「医師の間にはその法律を故意に妨害したいという欲求がある」ことを医師が口にした例が報告されている (Daniels, 1994)。実際、DI で生まれる子どもの数は法律施行によって大きく減少したが, Daniels and Lalos (1995) は DI の実施の大幅な減少の原因を、法律の改正ではなく、むしろ法律のことをよく思わない医師たちの態度によるところが大きいと分析している。

【文 献】

- Assisted Reproductive Treatment Act 2008 (Vic)*, (Part 1, s. 5).
- Australian Broadcasting Corporation Transcripts, 2006 Nov. 23, "IVF youth experiencing genetic anger: Youth experience genetic anger," Australian Broadcasting Corporation.
- Daniels K., 1994, "The Swedish insemination act and its impact," *Aust. and N.Z. Journal of Obstetrics and Gynaecology*, 34(4): 437-439.
- Daniels K., 2004, *Building a family with the assistance of donor insemination*, Dunmore Press.
- Daniels K., Lalos O., 1995, "The Swedish insemination act and the availability of donors," *Hum. Reprod.*, 10(7): 1871-1874.
- Hargreaves K., 2006, "Constructing families and kinship through donor insemination," *Sociology of Health & Illness*, 28(3): 261-283.
- Herald Sun, 2005 Jun. 2, "Row brews over donor kids' rights."
- 法制審議会生殖補助医療関連親子法制部会, 2003, 『精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療により出生した子の親子関係に関する民法の特例に関する要綱中間試案』.
- Infertility Treatment Act 1995 (Vic)*.
- Infertility (Medical Procedures) Act 1984 (Vic)*.
- ITA, 2006a, "News-July 2006," <http://www.ita.org.au/www/257/1001127/displayarticle/newsletters-1001385.html> (accessed Jul. 21, 2009).
- ITA, 2006b, "News release-embargoed until 15 May 2006: It's time to tell children about donor conception, ITA launches telling campaign."
- ITA, 2007, *Annual Report 2007*.
- Kirkman M., 2004, "Saviours and satyrs: Ambivalence in narrative meanings of sperm provision," *Culture, Health & Sexuality*, 6(4): 319-335.
- 厚生労働省厚生科学審議会生殖補助医療部会, 2003,

『精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療制度の整備に関する報告書』.

- Lloyd M., 1996, "Condemned to be meaningful: Non-response in studies of men and infertility," *Sociology of Health & Illness*, 18(4): 433-454.
- Lupton D., 1996, "Your life in their hands: Trust in the medical encounter," In James V., Gabe J. (eds.), *Health and the Sociology of Emotions*, Blackwell Pub.
- 南 貴子, 2004, 「Donor Insemination—ドナーの『非人間化』から『人間化』へ—」『惠泉アカデミア』(惠泉女学園大学人文学会), 9: 171-187.
- 南 貴子, 2007, 「提供精子による人工授精と揺らぐ家族の生き方」『国立女性教育会館研究ジャーナル』11: 73-83.
- Rushbrooke R., 2007 Jun., "Proposals to bring donor-conceived people's rights to their genetic identity into line with those of all other UK citizens," <http://www.publications.parliament.uk/pa/jt200607/jtselect/jtembryos/169/169we79.htm> (accessed Jul. 21, 2009).
- Ryan M., 2002, *Donor conception and disclosure: An anthropological study*, Deakin University Ph.D. thesis.
- Status of Children (Amendment) Act 1984 (Vic)*.
- Szoke H., 2004, "Australia: Choice and diversity in relation to record keeping," In Blyth E., Landau R. (eds.), *Third party assisted conception across cultures: Social, legal and ethical perspectives*, Jessica Kingsley Publishers, 36-54.
- The Age, 2005 Jun. 1, "Pressure on sperm donor laws."
- The Age, 2005 Jul. 23, "Donor law revamp may hit men's right."
- The Age, 2006 Jan. 27, "Bid to ease trauma as donors seek children."
- The Age, 2006 May 12, "Ads urge parents to tell children of sperm bank origins."
- The Age, 2006 May 13, "Mummy, daddy and the donor."
- The Age, 2006 May 15, "Honouring the need to know where we came from."
- The Age, 2006 May 23, "Sperm donor law spawns search for information."
- The Australian, 2009 Jan. 8, "No roadmaps on sperm donor voyage of discovery."
- The Bulletin, 1995 Jul. 11, "Name that sperm."

=====

The Sunday Telegraph, 2006 Jul. 2, "Australian sperm donors get right to contact offspring."

Turner A. J., Coyle A., 2000, "What does it mean to be a donor offspring? The identity experiences of adults conceived by donor insemination and the implications for counselling and psychotherapy,"

Hum. Reprod., 15(9): 2041-2051.

Victorian Law Reform Commission, 2007, *Assisted reproductive technology & adoption: Final report.*

Wikler D., Wikler N. J., 1991, "Turkey-baster babies: The demedicalization of artificial insemination," *The Milbank Quarterly*, 69(1): 5-40.